

都市再生整備計画 事後評価シート
能登町小木地区

令和3年2月

石川県能登町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	石川県		市町村名	能登町		地区名	小木地区			面積	208ha			
交付期間	平成27年度～平成31年度		事後評価実施時期	平成31年度		交付対象事業費	1,221百万円	国費率	0.4					
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	【地域生活基盤施設】情報整備 【高次都市施設】観光交流センター「イカの駅つくモール」、小木地域交流センター【高質空間形成施設】緑化施設等(舗装整備)主要地方道能都・内浦線外5路線、歩行者支援施設、障害者誘導施設小木20号、26号、27号他3路線											
		提案事業	【地域創造支援事業】地域振興施設整備事業 【事業活用調査】事業推進計画策定事業、事業効果分析調査、事後評価業務											
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし		-		-			-				
		提案事業	なし		-		-			-				
	新たに追加した事業	基幹事業	小木地域交流センター		-		小木地区に伝わる小木とも旗祭り等の準備スペースとして活用し、多世代の住民が交流する機会を創出する。また、談話カフェ等の整備により、子どもから高齢者まで誰もがいつでも親しい交流できる場として、地域住民に開放することにより地域の交流を促進するため			-				
		提案事業	なし		-		-			-				
交付期間の変更	当初	平成27年度～平成31年度		-		-			-					
	変更	なし		-		-			-					
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)		フォローアップ予定時期			
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値								
	指標1	小木地区の観光入込客数(小木地区の観光入込客数(能登町調べ))	千人/年	100	平成25年	120	平成31年	-	122	○	あり	●	増減はあるものの、平成26年を除き、10万人を超えており、観光入込客数は増加傾向にあり、目標に達している。また、令和2年6月には観光交流センター「イカの駅つくモール」が整備され、観光入込客が新たに創出されている。しかし、新型コロナウイルスの影響が長期にわたる可能性があり、今後の状況が懸念される。	令和3年度
	指標2	小木地区における人口減少率(小木地区の人口の前年度比)	%	▲3.19	平成26年4月	▲2.19	平成31年4月	-	▲3.08	×	あり	●	道路の高質舗装化や手すりの設置による高低差による移動障害の抑制や遊歩道の円滑化、地域交流センターの整備、図書室の拡張などにより居住環境の向上が図られ、一定の効果が見られていたが、令和元年度以降は悪化し、目標達成には至っていない。	令和3年度
指標3	小木地区のイベント回数(小木地区のイベントの開催回数)	回/年	5	平成26年度	12	平成31年度	-	8	△	あり	●	イベント数は増加傾向にあったものの目標には到達していない。しかし、住民発案のイベントが予定されていることや青年会議所のイベントが継続して実施される見込みとなつていることに加え、観光交流センター開業以降、地元産品の試食や地酒試飲会などの地元産品販売促進のためのミニイベントが週末を利用して、定期的に開催されているなど住民活動活性化の兆しが見える。	令和3年度	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)		フォローアップ予定時期			
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値								
	その他の数値指標1	観光交流センター「イカの駅つくモール」の入場者数	人/年	-	-	-	57,544人(6-9月実績)約130,000人/年(見込み)	-	-	-	-	観光交流センター「イカの駅つくモール」の開業により、能登町の新たな観光拠点が創出され、イカ漁文化を始めとした地元の文化の発信、地元産品の販売、マリレジャーのアクティビティの利用等が促進されている。	令和3年度	
	その他の数値指標2	小木地域交流センター利用者数	人/年	-	-	-	1,056人(6-9月実績)約3,000人/年(見込み)	-	-	-	-	地域交流センターが整備され、地区の新たな拠点が創出されたが、住民がコロナの影響で利用可能か判断がつかなかったため、利用が抑制された状況にある。同様に密室のイメージがある図書室利用が児童から敬遠されている。しかし、図書室においてはスペースが広がり、蔵書を全て配置できるなど利便性が増していることと今まで利用がなかった住民の図書貸し出しが見られるなど利用状況の改善が見える。同様に地域交流センターにおいても少年クラブで利用するなど今までにない利用が見られ、新たな利用機会が創出されている。	令和3年度	
その他の数値指標3											-			
4)定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域交流センターの整備により、老朽化や手狭であったために機能低下がみられた図書室機能等が再生され、今まで利用していなかった住民が立ち寄り始めるなど町民の学習活動の活性化が見られる。また、住民からイベント発案がなされるなど活動の充実が図られている。 観光交流センター「イカの駅つくモール」の開業により、テレビや新聞を始めとした様々なメディアが取材に訪れ、イカの駅がPRされるとともに、能登町の情報が県内、全国へ発信され、認知度の向上が見込まれている。また、地元産品を使った独自商品の開発・販売を行うなど6次産業化が進んでいる。 													
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況		今後の対応方針等									
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	住民参加プロセス	小木地区都市再生整備計画事業推進委員会を設立し、地域住民が中心となり計画内容や今後の進め方に関し協議を行った。	都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		○	事業完了後、終了				
持続的なまちづくり体制の構築	本計画において整備を行う観光交流施設「イカの駅 つくモール」の指定管理を受け、地域の活性化を目指す組織として、地元有志が「株式会社こっしやえる」を起業。	都市再生整備計画に記載し、実施できた		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		○	観光交流施設の運営については、地元住民による運営会社が主体的に活動出来るよう町はその支援を行い、施設の維持・発展を図る。					

様式2-2 地区の概要

能登町小木地区(石川県能登町) 都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
「イカのまち小木」の発信により交流人口を呼び込み観光振興を推進するとともに、高齢者が住みやすく若い人も戻って住みたくなるまちづくりを進める 目標1. イカ漁を活かした観光交流施設整備や、九十九湾観光の振興により、観光交流の増大を図る 目標2. 小木港・小木港周辺の住宅密集地において、生活道路の整備等を進め、居住環境の向上を図る 目標3. 若い人が、定期的に戻ってこられるようなハード整備やイベント開催を行い、賑わいの創出を図る		小木地区の観光入込客数(小木地区の観光入込客数(能登町調べ))	千人/年	100	平成25年	120	平成31年	122	令和元年
		小木地区における人口減少率(小木地区の人口の前年度比)	単位: %	▲3.19	平成26年4月	▲2.19	平成31年4月	▲3.08	令和元年10月
		小木地区のイベント回数(小木地区のイベントの開催回数)	単位: 回/年	5	平成26年度	12	平成31年度	8	令和元年度
		観光交流施設「イカの駅つくモール」の入場者数	単位: 人/年	-	-	-	-	57,544人(6-9月実績) 約130,000人/年(見込み)	令和2年度
		小木地域交流センター利用者数	単位: 人/年	-	-	-	-	1,056人(6-9月実績) 約3,000人/年(見込み)	令和2年度
まちの課題の変化		(課題1に関して) 集客拠点が整備され、入込客に寄与しているが、小木地区市街地など地区全体に賑わいを波及させる必要がある。 (課題2に関して) 居住環境の向上がなされたが、人口流出に歯止めがかかっておらず、人口定着やイベントの増加など地域全体の活性化を促進していく必要がある。 (課題3に関して) 新たな雇用の創出がなされたが、産業全体へ波及させ、雇用の更なる増加を図る必要がある。 【新たな課題】 ・集客拠点が効率的・効果的に活用され、地区全体の賑わい創出につながるよう、観光拠点施設においても地域のイベント開催を行うなど、運営会社(指定管理者)と住民団体が連携していく仕組みづくりが求められる。 ・集客拠点を賑わいが他産業に波及されるよう、地元企業等と共同した商品開発などを行えるような関係作りが求められる。 ・観光入り込み維持・増加を図るため、小木のファン、小木産品ファンなどを増やし、関係人口を作っていくことが重要であり、効果的な情報発信やオリジナル商品・旅行商品開発などを戦略的に行う体制づくりが求められる。 ・小木地区だけでなく、観光交流センターを拠点や通過点として内浦周遊を促進するため、周辺の拠点施設や観光地(縄文真跡、宇出津地区、恋路海岸、柳田地区など)との連携が必要である。 ・イカ漁などの地元文化を継承していく仕組みづくりが必要である。							
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)		方策1.観光・地域交流センターを活用した地区の魅力向上 観光交流センター、地域交流センターを活用した取り組みを充実することで、集客拠点を通した地区全体の魅力向上を図る。(マリンレジャーアクティビティを活用したイベント事業や地域交流センター及び観光交流センターの同時イベントの開催、季節合わせたイカ展や能登海洋水産センターと連携した水槽展示など) 方策2.地元や教育機関と共同した商品開発 小木イカなどをテーマに設定し、JF、商工会、地元飲食店、能登高校、大学ゼミ等と共同した商品開発の推進を行い、地域の活性化及び地区のブランド化を図る。(能登高校等教育機関と連携した商品開発の推進や観光交流センターにおける「チャレンジショップ機能」の設置、海洋深層水を活用した商品開発の推進など) 方策3.地域資源を生かしたまちあるき 観光交流センターなど集客拠点からのまちあるきを推進し、地域の魅力の伝達を図る。(港湾景観や坂、抜け道などテーマを持たせたまちあるきの推進や地元のボランティアガイドの育成、自転車の貸し出しなど) 方策4.観光情報の発信強化と能登町観光ネットワークの形成 観光交流センターを拠点として、能登町内や周辺の観光情報を集約化し、立ち寄り客向けの観光案内などを行う。(周辺の観光資源の一定の情報発信や新たな旅行商品開発、ターゲットを絞ったテーマを持たせた着地型観光オプションの提供、サイクリングルートからの呼び込みなど) 方策5.地元文化の継承 観光交流センターなどを活用し、地元文化の継承を図る。(地元児童へのイカ漁学習会や海洋ふれあいセンター・金沢大学環日本海域環境研究センター・能登海洋水産センター等と連携した海洋学習会の開催、地元向け体験会など)							